

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第94期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	イヌイ倉庫株式会社
【英訳名】	Inui Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 乾 康之
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03（5548）8211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 コーポレートスタッフ部門担当 小林 雅史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき一丁目13番6号
【電話番号】	03（5548）8613（経理部直通）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 コーポレートスタッフ部門担当 小林 雅史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期連結 累計期間	第94期 第1四半期連結 累計期間	第93期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
営業収益（百万円）	1,910	1,827	7,442
経常利益（百万円）	205	136	665
四半期（当期）純利益（百万円）	94	45	286
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	33	27	1,001
純資産額（百万円）	15,942	16,662	16,833
総資産額（百万円）	36,413	39,240	40,579
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	5.95	2.85	17.98
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	43.8	42.5	41.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	515	489	1,907
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7	27	3,680
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	330	1,073	2,451
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	1,838	1,728	2,339

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、物流業界においては、貨物保管残高及び貨物取扱量は前年同期を下回る低い水準で推移しましたが、賃貸物流施設の空室率は、好調な需要と逼迫した需給バランスが継続し、高稼働で推移いたしました。

また、不動産業界においては、都心部における賃貸オフィスビル市況は、新規供給が一巡し、前年度後半より空室率の緩やかな改善傾向が続くものの、賃料水準は依然として低調に推移いたしました。賃貸マンション市況についても、都心部への転入数増加が続き空室率の改善傾向が続くものの、賃料水準の回復には至らず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、営業収益につきましては、前年同期比82百万円減収(4.3%)の1,827百万円となりました。また、営業利益は前年同期比74百万円減益(36.2%)の131百万円、経常利益は前年同期比68百万円減益(33.5%)の136百万円、四半期純利益は前年同期比49百万円減益(52.0%)の45百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

物流事業

物流事業におきましては、営業収益は、神戸みなと倉庫(賃貸物流施設)の安定稼働および貨物取扱量微増に伴う収益寄与があったものの、主として前年度上期に拠点を開鎖した影響により、前年同期比42百万円減収(4.8%)の824百万円となりました。セグメント利益は、新体制下における更なる業務効率化の推進に伴う費用削減効果があったものの、持分法適用関連会社への投資損失を計上したことにより、前年同期比99百万円減益の 54百万円となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、当年度より賃貸マンションのリーシングおよびプロパティマネジメント業務を外委託した効果もあり営業収益および利益ともに改善傾向が見られたものの、賃貸オフィスビルの減収等により、営業収益は前年同期比19百万円減収(2.0%)の963百万円、セグメント利益は前年同期比15百万円減益(4.1%)の369百万円となりました。

その他

前年度下期に株式会社東京エースポウル(連結子会社)が運営するボウリング場の一部(静岡県浜松市)を開鎖したことにより、営業収益は前年同期比21百万円減収(35.0%)の39百万円、セグメント利益は前年同期比1百万円増益(+852.7%)の1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して611百万円減少し、1,728百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における営業活動の結果として得られた資金は、489百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益139百万円、非資金損益項目である減価償却費263百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における投資活動の結果として使用した資金は、27百万円となりました。これは主として、既存施設への修繕投資による支出等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における財務活動の結果として使用した資金は、1,073百万円となりました。これは主として、借入金の返済等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,200,000	18,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	18,200,000	18,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	18,200,000	-	2,767	-	2,238

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,241,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,954,400	159,544	同上
単元未満株式	普通株式 4,100	-	-
発行済株式総数	18,200,000	-	-
総株主の議決権	-	159,544	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イヌイ倉庫株式会社	東京都中央区勝どき 1-13-6	2,241,500	-	2,241,500	12.32
計	-	2,241,500	-	2,241,500	12.32

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,339	1,728
営業未収金	479	460
その他	314	215
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	3,131	2,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,563	11,421
土地	1,002	1,002
信託建物及び信託構築物(純額)	5,302	5,236
信託土地	3,935	3,935
建設仮勘定	3,766	3,766
その他(純額)	311	298
有形固定資産合計	25,882	25,661
無形固定資産		
投資その他の資産	61	58
投資有価証券	10,777	10,370
その他	727	748
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	11,503	11,117
固定資産合計	37,448	36,837
資産合計	40,579	39,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	303	373
短期借入金	3,430	3,330
1年内返済予定の長期借入金	2,140	2,171
未払法人税等	27	13
賞与引当金	63	17
その他	521	442
流動負債合計	6,485	6,349
固定負債		
長期借入金	13,767	12,882
退職給付引当金	84	88
受入保証金	1,833	1,841
長期前受収益	649	649
その他	925	766
固定負債合計	17,260	16,229
負債合計	23,746	22,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,767	2,767
資本剰余金	2,699	2,699
利益剰余金	11,232	11,134
自己株式	1,218	1,218
株主資本合計	15,481	15,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,351	1,279
その他の包括利益累計額合計	1,351	1,279
純資産合計	16,833	16,662
負債純資産合計	40,579	39,240

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益	1,910	1,827
営業原価	1,519	1,513
営業総利益	390	313
販売費及び一般管理費	184	182
営業利益	206	131
営業外収益		
受取配当金	39	42
持分法による投資利益	9	13
その他	9	11
営業外収益合計	59	67
営業外費用		
支払利息	51	57
その他	8	5
営業外費用合計	60	62
経常利益	205	136
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除却損	27	0
固定資産撤去費用	33	-
その他	0	-
特別損失合計	61	0
税金等調整前四半期純利益	144	139
法人税、住民税及び事業税	11	14
法人税等調整額	38	78
法人税等合計	49	93
四半期純利益	94	45

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
四半期純利益	94	45
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	127	73
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	128	72
四半期包括利益	33	27
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33	27
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	144	139
減価償却費	298	263
退職給付引当金の増減額(は減少)	15	4
賞与引当金の増減額(は減少)	68	45
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	39	44
支払利息	51	57
持分法による投資損益(は益)	2 9	2 147
投資有価証券売却損益(は益)	-	2
固定資産除却損	27	0
固定資産撤去費用	33	-
売上債権の増減額(は増加)	27	19
仕入債務の増減額(は減少)	36	69
前払費用の増減額(は増加)	33	11
未払費用の増減額(は減少)	20	12
未払金の増減額(は減少)	1	121
前受収益の増減額(は減少)	6	4
未払又は未収消費税等の増減額	7	2
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	17	7
その他	29	6
小計	546	523
利息及び配当金の受取額	39	43
利息の支払額	50	56
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	19	21
営業活動によるキャッシュ・フロー	515	489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	50	39
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	20
関係会社出資金の払込による支出	-	10
保険積立金の解約による収入	41	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	7	27
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	200	100
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	501	1,153
配当金の支払額	127	119
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	330	1,073
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	177	611
現金及び現金同等物の期首残高	1,661	2,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,838	1 1,728

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務に準じる債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証（債務保証と実質的に同一であると解釈されるもの）を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
かちどきGROWTH TOWN(株)	3,312百万円	かちどきGROWTH TOWN(株)	3,312百万円
計	3,312	計	3,312

2. 貸出コミットメント

当社は、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円		6,000百万円
借入未実行残高	2,100		2,100
差引額	3,900		3,900

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	1,838百万円		1,728百万円
現金及び現金同等物	1,838		1,728

2 持分法による投資損益(は益)の内、不動産投資事業に係る特別目的会社等の持分法適用による投資損益は、四半期連結損益計算書上、営業損益の区分に含めております。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	143	9	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	143	9	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流 事業	不動産 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	866	982	1,849	60	1,910	-	1,910
セグメント間の営業収益 又は振替高	0	25	26	-	26	26	-
計	866	1,008	1,875	60	1,936	26	1,910
セグメント利益	45	385	430	0	430	224	206

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ボウリング場の運営事業であります。

2. セグメント利益の調整額 224百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用 224百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	物流 事業	不動産 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	824	963	1,787	39	1,827	-	1,827
セグメント間の営業収益 又は振替高	0	14	14	-	14	14	-
計	824	977	1,802	39	1,842	14	1,827
セグメント利益 又はセグメント損失()	54	369	314	1	316	185	131

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ボウリング場の運営事業であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 185百万円は、各報告セグメントに配分しない全社費用 185百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円95銭	2円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	94	45
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	94	45
普通株式の期中平均株式数(株)	15,958,420	15,958,325

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 9 日

イヌイ倉庫株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 武内 清信 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上倉 要介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイヌイ倉庫株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イヌイ倉庫株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。